

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 スルガ株式会社

【英訳名】 SURUGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 憲 一

【本店の所在の場所】 静岡県榛原郡吉田町川尻3308番地

【電話番号】 0548 32 9835

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増 田 英 生

【最寄りの連絡場所】 静岡県榛原郡吉田町川尻3308番地

【電話番号】 0548 32 9835

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 増 田 英 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間	第26期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	9,594	4,761	18,897
経常利益	(百万円)	514	178	1,480
四半期(当期)純利益	(百万円)	272	104	745
純資産額	(百万円)		18,024	18,107
総資産額	(百万円)		20,503	20,143
1株当たり純資産額	(円)		2,454.18	2,467.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	37.99	14.60	103.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		86.0	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	956		981
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	655		416
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	357		356
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,035	4,092
従業員数	(名)		324	300

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	324(123)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	167(61)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)
第一部門	1,743
第二部門	2,803
第三部門	98
合計	4,645

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)
第一部門	2,060
第二部門	2,601
第三部門	99
合計	4,761

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大創産業	1,195	25.1

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰等により企業収益が減少しており、また、アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安の高まりや株式市場の動向等から、景気の減速感が高まってまいりました。

日用雑貨品業界におきましては、景況感の悪化及び消費者物価の上昇により消費者マインドが悪化していることに加え、原油及び原材料価格の高騰に伴い調達・輸送コスト等が増大しており、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当グループにおいては、付加価値の高い新製品開発に注力するとともに、採算性の悪化した製品の改廃を含めて製品構成の再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は47億61百万円となりましたが、原材料価格の上昇による調達コストの増大等から営業利益は1億2百万円、経常利益は1億78百万円、四半期純利益は1億4百万円となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(第一部門)

調達コストの上昇により採算性の悪化した製品の販売を一部見合わせる事となり、それに代わる新製品の企画開発を進めてまいりましたが減少分を取戻すまでには至らず、売上高は20億60百万円となりました。

(第二部門)

新製品の発売が順調に推移し既存得意先におけるシェアアップが図れたこと等から、売上高は26億1百万円となりました。

(第三部門)

景況感の悪化に伴い市場環境は厳しい状況で推移し、売上高は99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、205億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少し、136億21百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加1億10百万円であり、主な減少は、有価証券の減少5億円、商品及び製品の減少1億28百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、68億81百万円となりました。主な増加は、有形固定資産の増加5億43百万円、投資その他の資産の増加3億14百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、24億79百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し、18億26百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加2億82百万円、支払手形及び買掛金の増加2億40百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、6億53百万円となりました。これは主に、負ののれんの減少1億8百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、180億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少86百万円によるものであります。

自己資本比率につきましては、上記要因により前連結会計年度末に比べ2.0%低下し、86.0%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結

会計期間末に比べ9億11百万円減少し、40億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は2億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億78百万円、減価償却費1億63百万円及び賞与引当金の増加額1億14百万円等による増加と、売上債権の増加額5億50百万円及びその他流動負債の減少額2億41百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5億71百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億31百万円、出資金の払込による支出2億39百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1億31百万円となりました。これは、配当金の支払額1億31百万円の支出による減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議しております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者（以下、併せて「大規模買付者等」という。）に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%

以上となる買付、または(b)公開買付後の公開買付者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定（以下、「評価期間」という。）し、評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記 記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおきましては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、第三者委員会の勧告を尊重して対抗措置が発動されることが定められており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は2億18百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,222,835	7,222,835	東京証券取引所 市場第一部	
計	7,222,835	7,222,835		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		7,222		4,403		5,861

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
青木光男	東京都中央区	541	7.49
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	424	5.87
高林 滋	静岡県周智郡森町	402	5.56
渡邊 憲一	静岡県藤枝市	402	5.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	211	2.92
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1 10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	200	2.76
青木 勇	兵庫県宝塚市	190	2.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	171	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	152	2.11
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2 1 1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	104	1.43
計		2,798	38.75

(注) タワー投資顧問株式会社から平成20年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年9月30日現在で386千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	386	5.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,180,800	71,808	
単元未満株式	普通株式 1,435		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,222,835		
総株主の議決権		71,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ株式会社	静岡県榛原郡吉田町川尻 3308番地	40,600		40,600	0.56
計		40,600		40,600	0.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,300	1,329	1,294	1,312	1,300	1,295
最低(円)	1,200	1,211	1,235	1,221	1,240	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	4,383
受取手形及び売掛金	4,861	4,750
有価証券	700	1,200
商品及び製品	2,583	2,711
仕掛品	75	81
原材料及び貯蔵品	432	362
その他	657	646
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	13,621	14,120
固定資産		
有形固定資産	1 3,926	1 3,383
無形固定資産		
のれん	183	214
その他	120	88
無形固定資産合計	303	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	1,303
その他	1,318	1,083
貸倒引当金	52	50
投資その他の資産合計	2,651	2,336
固定資産合計	6,881	6,023
資産合計	20,503	20,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761	520
未払法人税等	305	23
賞与引当金	186	184
役員賞与引当金	12	16
その他	560	566
流動負債合計	1,826	1,310
固定負債		
退職給付引当金	340	319
役員退職慰労引当金	270	257
負ののれん	-	108
その他	42	39
固定負債合計	653	725
負債合計	2,479	2,035

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	7,596	7,682
自己株式	226	226
株主資本合計	17,635	17,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	2
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	8	2
少数株主持分	397	388
純資産合計	18,024	18,107
負債純資産合計	20,503	20,143

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,594
売上原価	6,425
売上総利益	3,168
販売費及び一般管理費	1 2,775
営業利益	393
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	10
負ののれん償却額	108
その他	14
営業外収益合計	141
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	18
その他	0
営業外費用合計	19
経常利益	514
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
貸倒引当金繰入額	1
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	512
法人税、住民税及び事業税	281
法人税等調整額	49
法人税等合計	231
少数株主利益	8
四半期純利益	272

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,761
売上原価	3,262
売上総利益	1,498
販売費及び一般管理費	1,396
営業利益	102
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	2
為替差益	7
負ののれん償却額	54
その他	8
営業外収益合計	76
営業外費用	
支払利息	0
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	178
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
貸倒引当金繰入額	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	178
法人税、住民税及び事業税	141
法人税等調整額	69
法人税等合計	72
少数株主利益	1
四半期純利益	104

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	512
減価償却費	305
のれん償却額	30
負ののれん償却額	108
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
賞与引当金の増減額（は減少）	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13
受取利息及び受取配当金	17
支払利息	0
為替差損益（は益）	0
売上債権の増減額（は増加）	111
たな卸資産の増減額（は増加）	64
未収消費税等の増減額（は増加）	6
その他の流動資産の増減額（は増加）	20
仕入債務の増減額（は減少）	240
未払消費税等の増減額（は減少）	39
その他の流動負債の増減額（は減少）	89
その他	2
小計	887
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	0
法人税等の支払額	13
法人税等の還付額	62
その他の収入	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	227
定期預金の払戻による収入	227
有価証券の償還による収入	500
有形固定資産の取得による支出	830
無形固定資産の取得による支出	4
投資有価証券の取得による支出	84
出資金の払込による支出	239
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	655

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500
短期借入金の返済による支出	500
配当金の支払額	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	357
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57
現金及び現金同等物の期首残高	4,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,035

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲の変更 当社は平成20年4月1日に(株)センスを新規設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,201百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,924百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	162百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円
給与手当	793百万円
退職給付費用	93百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	99百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円
給与手当	404百万円
退職給付費用	64百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,326百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291百万円
現金及び現金同等物	4,035百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,222,835

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,686

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月31日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	359	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められております。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,294	1,289	5
債券	499	499	0
その他	111	82	28
計	1,906	1,872	34

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,454円18銭	1株当たり純資産額 2,467円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,024	18,107
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,626	17,719
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	397	388
普通株式の発行済株式数(千株)	7,222	7,222
普通株式の自己株式数(千株)	40	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(千株)	7,182	7,182

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 37円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14円60銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	272	104
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	272	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,182	7,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
<p>当社は、中国上海市において上海駿河日用塑料制品有限公司の出資持分の取得手続きを進めておりますが、その手続きの一環として同社の第三者割当増資を引き受けたことにより新たに子会社となりました。</p> <p>また、同社は中国当局による認可のもと、平成20年10月13日に上海三伍服飾配件有限公司より現社名に商号変更いたしました。</p>	
(1) 目的	
物流体制のグローバル化及び拡大する中国国内市場への販売体制の整備を目的としております。	
(2) 増資により子会社となった会社の概要	
商号	上海駿河日用塑料制品有限公司
英文商号	SHANGHAI SURUGA HOME PRODUCTS CO., LTD.
代表者名	渡邊 憲一
設立年月日	平成12年9月25日
事業の内容	日用雑貨品の製造販売
(3) 増資の最終払込日	
平成20年10月22日	
(4) 増資金額、取得価額及び取得後の持分比率	
増資金額	950万US\$
取得価額	950万US\$
増資後の持分比率	81.9%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

スルガ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。